

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（都市整備部）

■ 公共事業（B1～2）

担当部局 区画整理事業について、平成30年度は5地区を補助対象としている。
その中でも事業効果の高い重点地区として、吉川中央地区と大谷北部第二地区に全体事業費の55%に相当する5億円程度を配分している。

知事 事業効果の高い重点地区とは具体的にどういうことか。

担当部局 事業終盤で事業費を投資すれば確実に効果が得られる所を重点地区として定めている。例えば、今回補助対象としている吉川中央地区は、全体の進捗率が86%、区画整理の移転については99%進捗している状況である。

知事 あちらこちらと投資して、どこも完成しないという事態は避けているということか。

担当部局 公園事業について、整備水準が低い東部地域において公園の拡張整備を進めている。また、長寿命化計画に基づく施設更新についても計画的に進めている。

知事 東部地域の公園の整備水準が低いとはどういうことか。

担当部局 法令で住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準が示されているが、その基準と比して東部地域の水準が特に低い状況ということである。

知事 公園の整備水準については、1人あたりの公園面積だけではなく、他の要件など複合的に考えていくことが必要。例えば、山間部と都市部では1人あたり公園面積の意味合いは変わってくるはずである。そういう所を一律的ではなく、柔軟に考えなければならない。

■ 公園等建設費（B19）

知事 バナー対応型照明灯では、大会後にバナーを掲出する使用頻度はどれくらいか。

担当部局 年間20日ぐらいを想定している。ラグビーのトップリーグやマラソン大会などで活用いただきたいと考えている。

知事 なぜ今回新たに照明灯を設置する必要があるのか。

担当部局 照度基準を満たすためである。今回整備する場所は、これまでは広場であったため、照明灯の設置数が少なかったが、現在はケヤキ並木を植栽した通路として整備しているため、通路としての照度を確保する必要がある。

■ 平成 30 年度公営住宅建設費（B108）

知 事 少子化対策や多子世帯支援を意識した間取りとなっているのか。

担当部局 （久喜青葉団地では）建て替え前の階段室型の間取りを片廊下型の間取りに改める。多子世帯向けの間取りを用意したほか、将来的に2つの間取りを1つに改修できるなどのフレキシブルさも持たせている。

平成30年度予算見積調書

課室名：市街地整備課・公園スタジアム課

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																														
B1～ B2	公共事業（都市整備部）		一般会 計	土木費	都市計 画費	土地区画整理費、 公園費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 社会資本整備総合交付金（公園）事業費																														
事業 期間	根拠 法令	土地区画整理法、都市公園法等			戦略項目																																
					分野施策																																
1 事業概要			5 事業説明 (単位 千円)																																		
(1) 区画整理事業 912,529千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">平成30年度 要求額 (A)</th> <th rowspan="2">平成29年度 当初予算額 (B)</th> <th colspan="1">対前年度比較 (A - B)</th> </tr> <tr> <th>増減額 (伸び率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区 画</td> <td>912,529</td> <td>987,251</td> <td>△ 74,722 (△ 7.6 %)</td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>912,529</td> <td>987,251</td> <td>△ 74,722 (△ 7.6 %)</td> </tr> <tr> <td>公 園</td> <td>697,368</td> <td>757,442</td> <td>△ 60,074 (△ 7.9 %)</td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>697,368</td> <td>757,442</td> <td>△ 60,074 (△ 7.9 %)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,609,897</td> <td>1,744,693</td> <td>△ 134,796 (△ 7.7 %)</td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>1,609,897</td> <td>1,744,693</td> <td>△ 134,796 (△ 7.7 %)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(重点的な取組)</p> <p>ア 土地区画整理事業 912,529千円 周辺の関連事業と併せて整備を行うことで高い事業効果が発現する地区に重点化して予算配分 (平成30年度 5地区)</p> <p>イ 公園事業 697,368千円 公園の新規供用に向けた施設整備を実施 (さきたま古墳公園、権現堂公園) 老朽化が進む公園施設について、長寿命化計画に基づき計画的に改築・更新を実施 (大宮公園) 広域的地域活性化基盤整備計画に基づき施設の改築を実施 (秩父ミュージックパーク)</p>						区 分	平成30年度 要求額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 (A - B)	増減額 (伸び率)	区 画	912,529	987,251	△ 74,722 (△ 7.6 %)	国庫補助	912,529	987,251	△ 74,722 (△ 7.6 %)	公 園	697,368	757,442	△ 60,074 (△ 7.9 %)	国庫補助	697,368	757,442	△ 60,074 (△ 7.9 %)	合 計	1,609,897	1,744,693	△ 134,796 (△ 7.7 %)	国庫補助	1,609,897	1,744,693	△ 134,796 (△ 7.7 %)
区 分	平成30年度 要求額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)										対前年度比較 (A - B)																									
									増減額 (伸び率)																												
区 画	912,529	987,251							△ 74,722 (△ 7.6 %)																												
国庫補助	912,529	987,251							△ 74,722 (△ 7.6 %)																												
公 園	697,368	757,442							△ 60,074 (△ 7.9 %)																												
国庫補助	697,368	757,442							△ 60,074 (△ 7.9 %)																												
合 計	1,609,897	1,744,693							△ 134,796 (△ 7.7 %)																												
国庫補助	1,609,897	1,744,693							△ 134,796 (△ 7.7 %)																												
(2) 公園事業 697,368千円																																					
2 事業主体及び負担区分																																					
(1) (国1/2 県1/4 市1/4) 事業者0 等																																					
(2) (国1/2 県1/2) 等																																					
3 地方財政措置の状況																																					
公共事業等債																																					
充当率 90% (通常分50% 財対分40%)																																					
交付税措置 財対分 50%																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																					
9,500千円×8.4人=79,800千円																																					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比																													
		国庫支出金	分担金 及び負担金	諸 収 入	県 債																																
決定額	1,609,897	817,878	204,629	4	586,000		1,386 △ 134,796																														
前年額	1,744,693	870,213	227,006	5	645,000		2,469																														

平成30年度予算見積調書

課室名 公園スタジアム課
 担当名 公園計画・事業担当
 内線 5397

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B19	公園等建設費 (熊谷スポーツ文化公園のおもてなし、県営公園トイレ洋式化)	一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	都市計画法、都市公園法		挑戦項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
				分野施策	051246	みどりの保全と再生		
1 事業の概要	<p>地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。</p> <p>(1) 熊谷スポーツ文化公園のおもてなし 64,000千円</p> <p>(2) 県営公園トイレ洋式化 268,878千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 熊谷スポーツ文化公園にケヤキ並木を整備しており、来園者の安全確保を図るため照明灯を設置する。照明灯設置にあわせて、にぎわいを創出する「バナー」を掲出するとともに、広告媒体としても活用する。</p> <p>イ だれもが来園しやすい環境づくりが必要となっているため、県営公園のトイレを洋式へ改修する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア バナー対応型照明灯(35基)の設置</p> <p>イ 公園トイレを平成32年度までに洋式化率90%(約1000基の改修)とする。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア W杯開催時に世界から来場する観客のために、試合の期待を盛り上げる「バナー」を掲出することで、公園としておもてなしを行う。</p> <p>また、シャトルバス乗降場への動線になる並木道に照明灯を設置し、来場者の安全確保を図る。</p> <p>イ 県営公園のトイレを利用する人の利便性、快適性が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実態を考慮し、各スポーツ団体及び指定管理者等と工程調整等を行う。</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>一般単独事業債 充当率75%</p> <p>地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置30%</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×1人=9,500千円</p>							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		寄附金	県 債					
決定額	332,878	100	332,000				778	332,878
前年額								

平成30年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：住宅経営担当
 内線：5569

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B108	平成30年度公営住宅建設費			県営住宅事業特別会計	住宅事業費	住宅建設費	住宅建設費	平成30年度公営住宅建設費
事業期間	平成30年度～平成33年度	根拠法令	公営住宅法			宣言項目分野施策	01 結婚・出産・子育ての希望実現 01010 きめ細かな少子化対策の推進	
1 事業概要	<p>住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で良質な住宅を供給する必要がある。そこで、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与し、あわせて居住水準の向上を図るため、老朽化した県営住宅の建て替えを行う。 (4か年継続費の第1年次支出分)</p> <p>(1) 平成30年度公営住宅建設費 169,024千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 老朽化した県営住宅の建て替えを行う。 平成30年度 設計、計画作成等 平成31年～33年度 解体工事、建設工事等</p> <p>(2) 事業計画 熊谷玉井団地、久喜青葉団地の建て替え工事を行うとともに、県内1団地の建替基本計画を作成する。 平成30年度 169,024千円 平成31年度 642,923千円 平成32年度 1,528,855千円 平成33年度 714,461千円</p> <p>(3) 事業効果 県営住宅2団地129戸の建て替えを行うことで、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、居住水準の向上を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 公的賃貸住宅や民間賃貸住宅との連携により、重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p>				
2 事業主体及び負担区分	(国45/100・県55/100)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円							
予算額		財源内訳						前年との対比
		国庫支出金	繰入金	県債				
決定額	169,024	73,530	6,494	89,000			169,024	
前年額	0							